

令和2年度4月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	特別定額給付金給付事業			担当課	秘書企画課
事業実施期間	令和2年度	款	2	項	1	目	4
令和元年度		平成30年度			平成29年度		
予算額	決算額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和2年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
4,860,151千円	4,860,151						

○事業の目的・効果

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）に伴い、感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、住民基本台帳に記録されている者に対して特別定額給付金を給付するもの。なお、会計年度任用職員の雇用にあたっては、市内在住の内定取消者又は雇止めをされた人を優先的に採用するものとする。

○事業の内容

- (1) 給付対象者
基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者
- (2) 給付額
給付対象者1人につき10万円
- (3) 受給権者
住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主
- (4) 給付金の申請方法
①申請書類の郵送
②マイナンバーカードを活用して行うオンライン申請
- (5) 申請期限
郵送申請の受付開始日から3か月以内

○積算根拠

【歳出】

事務費 50,151千円
 会計年度任用職員報酬 9,874千円、職員手当等 9,559千円、共済費 809千円、
 旅費 99千円、消耗品費 3,000千円、印刷製本費 3,000千円、郵送料 14,500千円、
 電話料等 300千円、振替手数料 2,700千円、警備業務委託料 560千円、
 申請書等印刷封入封緘業務委託料 2,000千円、
 レンタルパソコン設置業務委託料 3,000千円、全戸配布物配達委託料 500千円
 事務機器等借上料 250千円
 特別定額給付金 4,810,000千円
 令和2年4月1日時点 人口 48,045人×100,000円

【歳入】

特別定額給付金給付事業費補助金 4,810,000千円（補助率10/10）
 特別定額給付金給付事務費補助金 50,151千円（補助率10/10）